

前回プロジェクト会議以降の主な取組状況

前回プロジェクト会議以降の主な取組状況

項目	主な関係者
1 次期地方制度調査会における調査審議に関する要請活動	国
2 提言（素案）※の説明	国
3 プロジェクトの取組等を効果的に発信（自治日報への掲載）	国・自治体関係者
4 提言（素案）※に関する経済同友会「地域共創委員会」との意見交換	経済界
5 総務省ワーキンググループのヒアリングへの対応	国・学識者
6 指定都市市長会シンポジウムの開催	自治体関係者・一般

※提言（素案）：人口減少時代を見据えた多様な大都市制度の早期実現に関する提言（素案）

前回プロジェクト会議以降の主な取組状況

■ 次期地方制度調査会における調査審議に関する指定都市市長会要請（R6.11.19）

- 要請先：総務省
- 提出者：久元 喜造 神戸市長（指定都市市長会会長）
福田 紀彦 川崎市長（多様な大都市制度実現プロジェクト 担当市長）
- 面談者：村上 誠一郎 総務大臣



【要請のポイント】

- ✓ 我が国を取り巻く危機的な状況と将来をしっかりと見据え、指定都市の果たす役割や大都市制度のあり方について、次期地方制度調査会において、調査審議を行い、特別市の法制化に向けた議論を加速すること
- ✓ 次期地方制度調査会に向けた検討を進める際には、研究会の設置などにより、現場の実情を知る指定都市に対して、あらかじめ意見聴取を行うこと



総務省は、令和6年12月に「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」を設置し、令和7年1月に指定都市市長会に対し、特別市制度等についてヒアリングを実施

■ 人口減少時代を見据えた多様な大都市制度の早期実現に関する提言（素案）（R6.11.19）

【説明のポイント】

- ✓ 道府県、市町村の役割分担を含む地方行政体制の整備を行うとともに、長年にわたり変わらない我が国の地方自治制度のあり方を抜本的に見直すことが必要
- ✓ 持続可能な社会や我が国全体の成長に繋がる地方自治制度の再構築を図る仕組みの一つとして新たな大都市制度である「特別市」の早期法制化を提案



※ 提出者、面談者等は同上

プロジェクトの取組等について効果的に発信（R6.12.9）

- 媒体名 : 自治日報
- 発行月日 : 令和6年12月9日号
- 掲載欄 : 自治欄
- 面数 : 1面
- 内容 : 「多様な大都市制度実現プロジェクト」の取組紹介と、「人口減少時代を見据えた多様な大都市制度の早期実現に関する提言(素案)」の内容等を寄稿

急激に進人口減少等を乗り越え、持続可能な社会を我が国に更なる成長を実現可能な社会は、国家戦略として多様な分散型の実現を目指す、我が国の地方自治制度のあり方や、「特別市」を含めた多様な大都市制度のあり方について、国法で一体となった議論を行っていく必要が介した提言（案）は、今後、関係省との密交渉を重ねて、令和7年度中の策定を目指すとして、多の方々からいただいた賛同をいたいただきながら、「特別市」を含めた多様な大都市制度の早晩実現に向けた取組の加速化に努めていきたい。

前回プロジェクト会議以降の主な取組状況

■ 経済同友会「地域共創委員会」正副委員長会議での意見交換（R7.1.9）

- 日時 : 令和7年1月9日（木）15:30～17:00
- 場所 : グランドアーク半蔵門
- 対面参加 : 久元神戸市長、広沢名古屋市長、福田川崎市長
- オンライン参加 : 本村相模原市長、松井広島市長
- 意見交換の内容 : 経済同友会地域共創委員会報告書「地方創生の加速に向けて- 近隣地連携・遠隔地連携のさらなる推進を - 」と指定都市市長会「人口減少時代を見据えた多様な大都市制度の早期実現に関する提言（素案）」を用いて、問題意識の共有と、自治体間連携の必要性や大都市が担うべき役割等について意見交換



前回プロジェクト会議以降の主な取組状況

指定都市市長会シンポジウム in 川崎（R7.2.20）

- テーマ : 地方からの革新と挑戦ー多極分散型の成長で切り拓く日本の未来ー
 - 日時 : 令和7年2月20日（木）18:00～20:00
 - 場所 : 川崎市コンベンションホール ホールA・B
 - 登壇者 : 久元 神戸市長、熊谷 千葉県知事、鈴木 静岡県知事、福田 川崎市長
- 【発表】時代の変化に対応した自治体経営のあり方
- 【パネルディスカッション】我が国の危機意識を踏まえて、今求められること

※ 当日の映像を川崎市ホームページで公開中 URL:<https://youtu.be/KoTfhz5ZXqQ>



指定都市市長会シンポジウム in 横浜（R7.3.8）

- テーマ : 横浜の未来を考える指定都市市長会シンポジウムー新たな大都市制度についてー
- 日時 : 令和7年3月8日（土）14:00～16:00
- 場所 : 戸塚区民文化センター さくらプラザ ホール
- 登壇者 : 山中 横浜市長、古川 総務大臣政務官、辻 一橋大学大学院法学研究科教授

